



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 新谷 明弘
 (氏名) 加藤 尊
 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 018-863-1212

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,489	0.0	7,104	9.3	4,733	△0.1
29年3月期	47,450	△15.7	6,498	△33.9	4,741	△27.9

(注) 包括利益 30年3月期 8,057百万円 (—%) 29年3月期 442百万円 (△90.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	263.65	263.29	2.7	0.2	14.9
29年3月期	261.26	260.92	2.7	0.2	13.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,146,827	178,509	5.6	9,904.97
29年3月期	2,980,211	175,258	5.6	9,416.13

(参考) 自己資本 30年3月期 177,810百万円 29年3月期 169,011百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-一期末新株予約権-一期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	98,620	176,087	△4,821	565,635
29年3月期	△48,953	53,312	△2,422	295,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,266	26.7	0.7
30年3月期	—	3.50	—	35.00	—	1,256	26.5	0.7
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		33.0	

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△21.5	1,800	△42.7	100.26
通期	6,000	△15.5	4,100	△13.3	228.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	18,093,643 株	29年3月期	18,093,643 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	141,969 株	29年3月期	144,464 株
② 期末自己株式数	30年3月期	17,952,057 株	29年3月期	18,149,410 株
③ 期中平均株式数				

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数(自己株式含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,068	△2.5	5,283	△8.9	4,002	△11.1
29年3月期	42,164	△17.4	5,800	△37.5	4,502	△29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	222.95	222.66
29年3月期	248.07	247.75

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,139,945	171,872	5.4	9,570.31
29年3月期	2,971,829	167,654	5.6	9,336.62

(参考) 自己資本 30年3月期 171,803百万円 29年3月期 167,584百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△10.5	2,000	△27.9	111.41
通期	5,800	9.7	4,000	△0.0	222.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 次期の見通し	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(企業結合等関係)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
5. 個別財務諸表	P. 15
(1) 貸借対照表	P. 15
(2) 損益計算書	P. 17
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
6. その他	P. 21
役員の変動	P. 21

※平成29年度決算説明資料（決算補足説明資料）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

a 経営成績の概況

当期の前半は、天候不順の影響で個人消費が落ち込みましたが、輸出は海外経済の回復にともない増加が続き、年度後半は、好調な企業業績を背景に設備投資も増加が続き、景気は緩やかな回復基調が続き、一方、公共投資は経済対策の効果が一巡し、年度末にかけて減少傾向を辿りました。また、住宅投資も貸家需要が弱まり減少に転じたものの、この間、雇用・所得環境は改善の動きが続き、

当行の中心的な営業基盤である秋田県の県内経済は、企業の生産活動が堅調に推移するなど景気は持ち直しの動きが続き、産業別では、主力の電子部品・デバイスはスマートフォンや車載向けを中心に好調が続いたほか、機械金属、木材も堅調に推移しました。商況は、自動車販売は新型車の投入効果などから好調が続き、総じて弱いながらも持ち直しの動きとなりました。

金融面では、新発 10 年物国債利回りは、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により概ね 0～0.1%の狭いレンジ内で推移しました。日経平均株価は、世界景気の回復期待などを背景に 1 月には一時 24,000 円台まで上昇しましたが、アメリカの長期金利急上昇を契機に年度末にかけて一時 21,000 円割れの水準まで下落しました。為替相場においては、日米金融政策の動向などを背景に概ね 1ドル=108～114 円のレンジ内で推移が続いた後、年度末にかけて、アメリカの保護主義政策などを要因として 1ドル=104 円台まで円高が進行しました。

以上のような経営環境のもと、当行は平成 28 年度よりスタートした中期経営計画「《あきぎん》みらいプロジェクト～創りたい未来、守りたい故郷～」において、「地域経済の質を高めること」および「住みよい地域社会を創造すること」を目標に各種施策に取り組んでまいりました結果、次のような業績を収めることができました。

当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益は減少したものの国債等債券売却益の増加により、前連結会計年度比 39 百万円増加し 474 億 89 百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用の減少により、5 億 68 百万円減少し、403 億 84 百万円となりました。

この結果、経常利益は 6 億 6 百万円増益の 71 億 4 百万円となりましたが、非支配株主に帰属する当期純利益が 6 億 68 百万円増加したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は 8 百万円減益の 47 億 33 百万円となりました。

セグメント別の業績は、銀行業務では、経常収益は前連結会計年度比 10 億 9 千 2 百万円減収の 409 億 2 千 6 百万円、セグメント利益は 5 億 1 千 7 百万円減少の 52 億 8 千 3 百万円となりました。

リース業務では、経常収益は 5 億 1 千 5 百万円増収の 49 億 7 千 9 百万円、セグメント利益は 4 億 6 千 1 百万円増加の 7 億 7 百万円となりました。

保証業務等のその他の業務では、経常収益は 5 億 8 千 7 百万円増収の 16 億 1 千 8 百万円、セグメント利益は 6 億 7 千 1 百万円増加の 12 億 1 千万円となりました。

b 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

・総預金

個人預金、法人預金、公金・金融機関預金ともに増加したことにより、譲渡性預金を含む総預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 955 億円増加し、2 兆 6,872 億円となりました。

なお、預り資産につきましては、生命保険は減少したものの、公共債、投資信託が増加したことから、前連結会計年度末比 26 億円増加し、2,388 億円となりました。

・貸出金

事業先向け貸出、個人ローン、地公体向け貸出ともに増加したことにより、前連結会計年度末比 359 億円増加し、1 兆 6,726 億円となりました。

・有価証券

前連結会計年度末比 1,799 億円減少し、7,953 億円となりました。

・純資産

株主資本合計は 64 億 66 百万円増加し、その他の包括利益累計額合計は 23 億 33 百万円増加しました。また、子会社株式の追加取得を行ったことから非支配株主持分は 55 億 48 百万円減少しましたが、

純資産の部合計は前連結会計年度末比 32 億 51 百万円増加し、1,785 億 9 百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主因に、986 億 2 千万円の収入となりました。
(前連結会計年度比 1,475 億 7 千 3 百万円の収入増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還を主因に、1,760 億 8 千 7 百万円の収入となりました。(前連結会計年度比 1,227 億 7 千 5 百万円の収入増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の追加取得や配当金の支払いを主因に、48 億 2 千 1 百万円の支出となりました。(前連結会計年度比 23 億 9 千 9 百万円の支出増加)

(2) 次期の見通し

市場金利は依然として低水準での推移が見込まれるなど、当行を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと予想されます。

平成 31 年 3 月期は、連結経常利益 60 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 41 億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益 58 億円、当期純利益 40 億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

当期末の配当金は 1 株当たり 35 円の実施を予定しております。

なお、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株を 1 株とする株式併合を実施しておりますので、中間配当(株式併合前)の 3 円 50 銭は、併合後に換算すると 35 円配当になります。

したがって、併合後に換算した年間配当金は 70 円になる予定です。

次期の配当につきましても 1 株当たり年間 70 円(中間 35 円、期末 35 円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 95 か店、出張所 1 か店の計 97 か店においては、預金業務及び貸出業務に加え、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っており、グループの中心的業務と位置付けております。

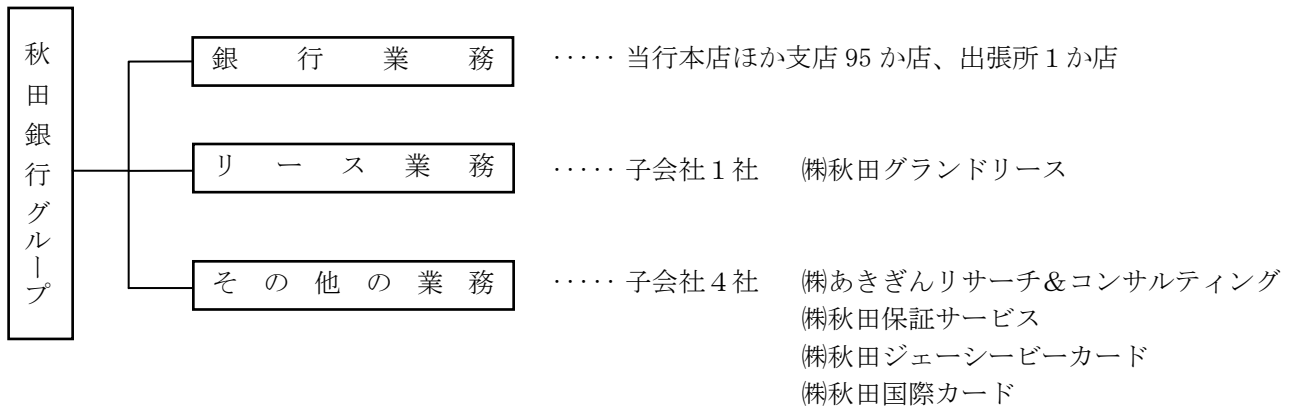
〔リース業務〕

子会社1社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の業務〕

子会社4社においては、地域活性化支援業務・経営コンサルティング業務、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行では、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しております。また、連結財務諸表の期間及び同業種企業間の比較可能性を考慮し、現行の環境下では日本基準の適用を継続する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	302,307	571,797
コールローン及び買入手形	11,101	18,382
買入金銭債権	11,082	7,909
商品有価証券	651	645
有価証券	975,224	795,331
貸出金	1,636,780	1,672,607
外国為替	5,147	2,433
その他資産	19,242	56,674
有形固定資産	20,487	20,403
建物	7,781	7,755
土地	10,868	10,748
リース資産	—	3
建設仮勘定	5	20
その他の有形固定資産	1,832	1,874
無形固定資産	1,399	1,204
ソフトウェア	1,196	1,012
その他の無形固定資産	203	192
退職給付に係る資産	2,261	3,098
繰延税金資産	109	360
支払承諾見返	7,839	8,089
貸倒引当金	△13,424	△12,109
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,980,211	3,146,827
負債の部		
預金	2,454,366	2,545,808
譲渡性預金	137,365	141,400
コールマネー及び売渡手形	30,085	35,499
債券貸借取引受入担保金	102,680	124,528
借入金	45,291	85,219
外国為替	8	45
その他負債	9,093	11,166
役員賞与引当金	20	20
退職給付に係る負債	4,734	2,562
役員退職慰労引当金	19	18
睡眠預金払戻損失引当金	641	615
偶発損失引当金	633	631
繰延税金負債	10,528	11,092
再評価に係る繰延税金負債	1,643	1,621
支払承諾	7,839	8,089
負債の部合計	2,804,953	2,968,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	9,212
利益剰余金	115,214	118,729
自己株式	△515	△506
株主資本合計	135,070	141,536
その他有価証券評価差額金	32,776	34,224
繰延ヘッジ損益	△39	△1
土地再評価差額金	3,073	3,029
退職給付に係る調整累計額	△1,868	△978
その他の包括利益累計額合計	33,941	36,274
新株予約権	70	69
非支配株主持分	6,176	628
純資産の部合計	175,258	178,509
負債及び純資産の部合計	2,980,211	3,146,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	47,450	47,489
資金運用収益	31,237	28,475
貸出金利息	17,931	17,241
有価証券利息配当金	12,534	10,809
コールローン利息及び買入手形利息	566	219
買現先利息	0	0
預け金利息	126	119
その他の受入利息	78	86
役務取引等収益	6,549	6,517
その他業務収益	6,915	8,975
その他経常収益	2,748	3,521
貸倒引当金戻入益	85	339
償却債権取立益	3	13
その他の経常収益	2,658	3,168
経常費用	40,952	40,384
資金調達費用	2,710	1,731
預金利息	892	638
譲渡性預金利息	79	51
コールマネー利息及び売渡手形利息	285	599
債券貸借取引支払利息	623	167
借入金利息	31	15
その他の支払利息	798	259
役務取引等費用	2,526	2,439
その他業務費用	10,537	10,513
営業経費	24,471	24,515
その他経常費用	705	1,184
その他の経常費用	705	1,184
経常利益	6,498	7,104
特別利益	15	3
固定資産処分益	15	3
特別損失	125	353
固定資産処分損	66	152
減損損失	59	200
税金等調整前当期純利益	6,387	6,754
法人税、住民税及び事業税	323	1,908
法人税等調整額	1,097	△779
法人税等合計	1,421	1,128
当期純利益	4,966	5,625
非支配株主に帰属する当期純利益	224	892
親会社株主に帰属する当期純利益	4,741	4,733

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,966	5,625
その他の包括利益	△4,523	2,431
その他有価証券評価差額金	△5,747	1,503
繰延ヘッジ損益	171	37
退職給付に係る調整額	1,052	890
包括利益	442	8,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	191	7,109
非支配株主に係る包括利益	251	948

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,271	112,797	△454	132,715
当期変動額					
剰余金の配当			△1,277		△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益			4,741		4,741
自己株式の取得				△1,135	△1,135
自己株式の処分			△0	3	3
自己株式の消却			△1,070	1,070	—
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,416	△61	2,355
当期末残高	14,100	6,271	115,214	△515	135,070

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,549	△210	3,096	△2,920	38,515	57	5,934	177,221
当期変動額								
剰余金の配当								△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益								4,741
自己株式の取得								△1,135
自己株式の処分								3
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,773	171	△23	1,052	△4,573	12	241	△4,318
当期変動額合計	△5,773	171	△23	1,052	△4,573	12	241	△1,963
当期末残高	32,776	△39	3,073	△1,868	33,941	70	6,176	175,258

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,271	115,214	△515	135,070
当期変動額					
剰余金の配当			△1,256		△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			4,733		4,733
子会社株式の追加取得		2,940			2,940
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△4	20	16
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,940	3,515	9	6,465
当期末残高	14,100	9,212	118,729	△506	141,536

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,776	△39	3,073	△1,868	33,941	70	6,176	175,258
当期変動額								
剰余金の配当								△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益								4,733
子会社株式の追加取得								2,940
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								16
土地再評価差額金の取崩								43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,448	37	△43	890	2,333	△0	△5,547	△3,214
当期変動額合計	1,448	37	△43	890	2,333	△0	△5,547	3,251
当期末残高	34,224	△1	3,029	△978	36,274	69	628	178,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,387	6,754
減価償却費	1,557	1,680
減損損失	59	200
貸倒引当金の増減(△)	△3,718	△1,315
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,045	△2,149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	68	△26
偶発損失引当金の増減(△)	34	△2
資金運用収益	△31,237	△28,475
資金調達費用	2,710	1,731
有価証券関係損益(△)	2,152	△447
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△9	115
為替差損益(△は益)	△266	3,999
固定資産処分損益(△は益)	50	149
貸出金の純増(△)減	△40,768	△37,005
預金の純増減(△)	31,690	91,442
譲渡性預金の純増減(△)	△4,212	4,034
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,169	39,927
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△610	392
コールローン等の純増(△)減	△9,847	△4,119
コールマネー等の純増減(△)	15,211	5,413
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△39,749	21,847
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,343	2,713
外国為替(負債)の純増減(△)	△30	36
資金運用による収入	32,598	29,129
資金調達による支出	△3,207	△1,804
商品有価証券の純増(△)減	△283	6
その他	2,986	△34,451
小計	△47,995	99,778
法人税等の支払額	△958	△1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,953	98,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△417,021	△316,266
有価証券の売却による収入	130,583	252,383
有価証券の償還による収入	339,964	241,596
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
金銭の信託の減少による収入	987	1,000
有形固定資産の取得による支出	△995	△1,312
有形固定資産の売却による収入	115	72
有形固定資産の除却による支出	△30	△110
無形固定資産の取得による支出	△292	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,312	176,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,135	△10
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,277	△1,256
非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,422	△4,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,936	269,882
現金及び現金同等物の期首残高	293,817	295,753
現金及び現金同等物の期末残高	295,753	565,635

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社秋田ランドリース	リース業務
株式会社秋田保証サービス	その他（信用保証業務）
株式会社秋田ジェーシービーカード	その他（クレジットサービス業務、信用保証業務）
株式会社秋田国際カード	その他（クレジットサービス業務、信用保証業務）

- (2) 企業結合日

平成30年3月31日（みなし取得日）

- (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

- (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

- (5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ内経営の強化、迅速化、効率化を図ることで、多様化・高度化しているお客様のニーズにお応えし、これまで以上にグループ一体となった総合金融サービスを提供していくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価	3,545 百万円
取得の対価（現金預け金）	3,545 百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

- (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,940 百万円

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務、リース業務及びその他の業務(コンサルティング業務、保証業務、クレジットカード業務など)の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業 務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	40,926	4,979	1,618	47,525	△ 36	47,489
セグメント間の内部経常収益	142	170	557	871	△ 871	—
計	41,068	5,150	2,176	48,396	△ 907	47,489
セグメント利益	5,283	707	1,210	7,201	△ 96	7,104
セグメント資産	3,140,144	13,289	10,904	3,164,339	△ 17,511	3,146,827
セグメント負債	2,968,072	8,777	3,462	2,980,312	△ 11,994	2,968,318
その他の項目						
減価償却費	1,659	14	6	1,680	—	1,680
資金運用収益	28,491	10	97	28,598	△ 123	28,475
資金調達費用	1,717	50	0	1,767	△ 35	1,731
特別利益	3	—	8	11	△ 8	3
(固定資産処分益)	3	—	—	3	—	3
特別損失	353	—	0	353	—	353
(固定資産処分損)	152	—	0	152	—	152
(減損損失)	200	—	—	200	—	200
税金費用	931	159	37	1,128	△ 0	1,128
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,687	0	15	1,703	9	1,712

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△96百万円は、セグメント間取引消去による減額96百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△17,511百万円は、セグメント間取引消去による減額17,511百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△11,994百万円は、セグメント間取引消去による減額11,994百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	9,416.13	9,904.97
1株当たり当期純利益金額	円	261.26	263.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	260.92	263.29

(注)1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 30 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	175,258	178,509
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	6,246	698
(うち新株予約権)	百万円	70	69
(うち非支配株主持分)	百万円	6,176	628
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	169,011	177,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,949	17,951

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,741	4,733
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,741	4,733
普通株式の期中平均株式数	千株	18,149	17,952
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	23	23
(うち新株予約権)	千株	23	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	302,205	571,694
現金	34,212	36,398
預け金	267,993	535,296
コールローン	11,101	18,382
買入金銭債権	11,082	7,909
商品有価証券	651	645
商品地方債	651	645
有価証券	975,032	798,608
国債	315,765	194,845
地方債	46,796	62,829
社債	331,114	280,891
株式	59,774	68,572
その他の証券	221,581	191,468
貸出金	1,640,371	1,676,170
割引手形	6,082	5,684
手形貸付	44,409	39,909
証書貸付	1,428,078	1,458,723
当座貸越	161,801	171,852
外国為替	5,147	2,433
外国他店預け	5,119	2,433
買入外国為替	27	0
その他資産	4,665	41,794
未決済為替貸	125	—
前払費用	0	1
未収収益	2,107	1,875
先物取引差金勘定	132	103
金融派生商品	283	145
金融商品等差入担保金	110	30
その他の資産	1,907	39,638
有形固定資産	20,263	20,132
建物	7,772	7,747
土地	10,868	10,748
リース資産	136	121
建設仮勘定	5	20
その他の有形固定資産	1,480	1,494
無形固定資産	1,379	1,188
ソフトウェア	1,157	986
リース資産	42	24
その他の無形固定資産	178	177
前払年金費用	4,194	3,772
支払承諾見返	7,839	8,089
貸倒引当金	△12,105	△10,876
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,971,829	3,139,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,457,425	2,550,085
当座預金	111,835	147,521
普通預金	1,217,219	1,306,855
貯蓄預金	40,232	41,136
通知預金	8,970	9,390
定期預金	1,040,641	1,020,076
定期積金	13	10
その他の預金	38,513	25,095
譲渡性預金	140,765	144,800
コールマネー	30,085	35,499
債券貸借取引受入担保金	102,680	124,528
借入金	42,500	82,300
借入金	42,500	82,300
外国為替	8	45
売渡外国為替	8	38
未払外国為替	0	6
その他負債	4,707	6,619
未決済為替借	35	128
未払法人税等	—	648
未払費用	1,514	1,462
前受収益	671	598
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	6	—
金融派生商品	291	164
金融商品等受入担保金	70	—
リース債務	193	156
資産除去債務	—	125
その他の負債	1,924	3,335
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	3,941	1,789
睡眠預金払戻損失引当金	641	615
偶発損失引当金	633	631
繰延税金負債	11,281	11,427
再評価に係る繰延税金負債	1,643	1,621
支払承諾	7,839	8,089
負債の部合計	2,804,174	2,968,072
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	111,980	114,765
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	97,879	100,664
固定資産圧縮積立金	207	202
別途積立金	92,311	94,311
繰越利益剰余金	5,360	6,151
自己株式	△515	△506
株主資本合計	131,834	134,628
その他有価証券評価差額金	32,716	34,146
繰延ヘッジ損益	△39	△1
土地再評価差額金	3,073	3,029
評価・換算差額等合計	35,750	37,174
新株予約権	70	69
純資産の部合計	167,654	171,872
負債及び純資産の部合計	2,971,829	3,139,945

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	42,164	41,068
資金運用収益	31,240	28,491
貸出金利息	17,879	17,197
有価証券利息配当金	12,605	10,879
コールローン利息	566	219
買現先利息	0	0
預け金利息	116	113
その他の受入利息	71	81
役務取引等収益	5,764	5,765
受入為替手数料	1,752	1,721
その他の役務収益	4,012	4,043
その他業務収益	2,500	4,523
外国為替売買益	124	49
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	2,375	4,464
金融派生商品収益	—	7
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	2,659	2,289
貸倒引当金戻入益	—	310
償却債権取立益	3	13
株式等売却益	2,025	1,277
金銭の信託運用益	9	—
その他の経常収益	620	687
経常費用	36,364	35,785
資金調達費用	2,693	1,717
預金利息	893	638
譲渡性預金利息	80	52
コールマネー利息	285	599
債券貸借取引支払利息	623	167
借用金利息	13	0
金利スワップ支払利息	245	58
その他の支払利息	552	200
役務取引等費用	2,994	2,888
支払為替手数料	278	277
その他の役務費用	2,715	2,611
その他業務費用	6,495	6,385
国債等債券売却損	2,728	3,631
国債等債券償還損	3,757	2,753
金融派生商品費用	9	—
営業経費	23,745	23,754
その他経常費用	435	1,039
貸倒引当金繰入額	54	—
貸出金償却	1	0
株式等売却損	32	112
株式等償却	34	1
金銭の信託運用損	—	115
その他の経常費用	313	809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常利益	5,800	5,283
特別利益	15	3
固定資産処分益	15	3
特別損失	124	353
固定資産処分損	64	152
減損損失	59	200
税引前当期純利益	5,691	4,933
法人税、住民税及び事業税	135	1,456
法人税等調整額	1,053	△524
法人税等合計	1,189	931
当期純利益	4,502	4,002

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	213	88,311	7,178	109,803	△454	129,718
当期変動額										
剰余金の配当							△1,277	△1,277		△1,277
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5			—
別途積立金の積立						4,000	△4,000			—
当期純利益							4,502	4,502		4,502
自己株式の取得									△1,135	△1,135
自己株式の処分							△0	△0	3	3
自己株式の消却							△1,070	△1,070	1,070	—
土地再評価差額金の取崩							23	23		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	4,000	△1,817	2,177	△61	2,116
当期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	207	92,311	5,360	111,980	△515	131,834

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,499	△210	3,096	41,385	57	171,160
当期変動額						
剰余金の配当						△1,277
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益						4,502
自己株式の取得						△1,135
自己株式の処分						3
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,782	171	△23	△5,634	12	△5,621
当期変動額合計	△5,782	171	△23	△5,634	12	△3,505
当期末残高	32,716	△39	3,073	35,750	70	167,654

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	207	92,311	5,360	111,980	△515	131,834
当期変動額										
剰余金の配当							△1,256	△1,256		△1,256
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5			－
別途積立金の積立						2,000	△2,000			－
当期純利益							4,002	4,002		4,002
自己株式の取得									△10	△10
自己株式の処分							△4	△4	20	16
土地再評価差額金の取崩							43	43		43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△5	2,000	790	2,785	9	2,794
当期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	202	94,311	6,151	114,765	△506	134,628

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,716	△39	3,073	35,750	70	167,654
当期変動額						
剰余金の配当						△1,256
固定資産圧縮積立金の取崩						－
別途積立金の積立						－
当期純利益						4,002
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						16
土地再評価差額金の取崩						43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,429	37	△43	1,424	△0	1,423
当期変動額合計	1,429	37	△43	1,424	△0	4,218
当期末残高	34,146	△1	3,029	37,174	69	171,872

6. その他

役員の変動

平成30年5月10日開催の取締役会において、来る6月27日開催予定の第115期定時株主総会およびその後の取締役会において次のとおり役員の変動を行うことを内定いたしました。

なお、当行は、第115期定時株主総会において必要な定款変更をご承認いただくことを条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

(社外) ^{にしむら}西 ^{きいちろう}村 紀一郎 (現 監査役、㈱山二 代表取締役会長)

(社外) ^{さかさき}榊 ^{じゅんいち}純 一 (現 ㈱IHI 顧問)

② 退任予定取締役

^{とよぐち}豊 ^{ゆういち}口 祐 一 (現 取締役、弁護士)

^{もろはし}諸 ^{まさひろ}橋 正 弘 (現 取締役、秋田酒類製造㈱ 取締役)

③ 新任取締役（監査等委員である取締役）候補者

^{おの}小 ^{ひでと}野 秀 人 (現 監査役)

^{さとう}佐 ^{まさひこ}藤 雅 彦 (現 執行役員証券国際部長)

(社外) ^{きたじま}北 ^{まさし}嶋 正 (現 監査役、㈱イヤタカ 代表取締役社長)

(社外) ^{もろはし}諸 ^{まさひろ}橋 正 弘 (現 取締役、秋田酒類製造㈱ 取締役)

(社外) ^{こばやし}小 ^{けんいち}林 憲 一 (元 秋田県信用保証協会 会長)

④ 退任予定監査役

^{おおぶち}大 ^{ひろみ}淵 宏 見 (現 監査役)

^{おの}小 ^{ひでと}野 秀 人 (現 監査役)

^{にしむら}西 ^{きいちろう}村 紀一郎 (現 監査役、㈱山二 代表取締役会長)

^{きたじま}北 ^{まさし}嶋 正 (現 監査役、㈱イヤタカ 代表取締役社長)

(注) 監査役は平成30年6月27日開催予定の第115期定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行にともない全員退任する予定であります。

(3) 補欠取締役の異動

新任補欠取締役（監査等委員である取締役）候補者

松^{まつい}井^{ひでき}秀樹（現 森・濱田松本法律事務所 弁護士）

(参 考)

監査等委員会設置会社移行後の役員体制は次のとおりになる予定です。

代表取締役会長	湊 屋 隆 夫
代表取締役頭取	新 谷 明 弘
専務取締役	佐々木 利 幸
専務取締役	高 田 眞 千
常務取締役	工 藤 孝 徳
常務取締役	半 田 直 樹
取締役	加 藤 尊
取締役	土 谷 真 人
取締役（社外）	西 村 紀一郎
取締役（社外）	辻 良 之
取締役（社外）	榊 純 一
取締役監査等委員	小 野 秀 人
取締役監査等委員	佐 藤 雅 彦
取締役監査等委員（社外）	北 嶋 正
取締役監査等委員（社外）	諸 橋 正 弘
取締役監査等委員（社外）	小 林 憲 一

(以 上)

平成 29 年度
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 平成29年度決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	4
4 自己資本比率	単	5
5 平成30年度業績予想	単	5

II 平成29年度決算の計数

1 損益状況	単	6
	連	7
2 業務純益	単	8
3 利鞘	単	8
4 有価証券関係損益	単	9
5 有価証券の評価損益	連	9
	単	10
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7 ROA	単	12
8 ROE	単	12
9 OHR	単	12
10 預金、貸出金の残高	単	12
11 預り資産の残高	単	13

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	13
	連	14
2 貸倒引当金の状況	単・連	14
3 金融再生法開示債権	単	14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6 業種別貸出金の状況	単	17
7 業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 平成29年度決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

1 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

		平成29年度		平成28年度
				平成28年度比
経常収益	1	41,068	△1,096	42,164
業務粗利益	2	27,788	465	27,323
資金利益	3	26,774	△1,774	28,548
役務取引等利益	4	2,876	107	2,769
その他業務利益	5	△1,862	2,132	△3,994
(うち国債等債券損益)	6	△1,920	2,190	△4,110
経費(除く臨時処理分)	7	22,756	△156	22,912
うち人件費	8	12,361	△271	12,632
うち物件費	9	9,016	79	8,937
コア業務純益	10	6,952	△1,568	8,520
①一般貸倒引当金繰入額	11	—	1,794	△1,794
業務純益	12	5,032	△1,172	6,204
臨時損益	13	251	654	△403
②不良債権処理額	14	275	△1,618	1,893
うち個別貸倒引当金繰入額	15	△142	△1,990	1,848
③一般貸倒引当金戻入益	16	168	168	—
株式等関係損益	17	1,164	△794	1,958
その他臨時損益	18	△804	△336	△468
経常利益	19	5,283	△517	5,800
特別利益	20	3	△12	15
特別損失	21	353	229	124
うち減損損失	22	200	141	59
税引前当期純利益	23	4,933	△758	5,691
法人税、住民税及び事業税	24	1,456	1,321	135
法人税等調整額	25	△524	△1,577	1,053
法人税等合計	26	931	△258	1,189
当期純利益	27	4,002	△500	4,502
与信関係費用(①+②-③)	28	107	8	99

○ コア業務純益 6,952百万円(前期比△1,568百万円)

- ・ 資金利益 26,774百万円、有価証券運用平残が減少したことを主因に、前期比△1,774百万円
- ・ 役務取引等利益 2,876百万円、生保販売やCSR私募債手数料等の増加により、前期比+107百万円
- ・ 経費 22,756百万円、退職給付信託設定効果による人件費減少を主因に、前期比△156百万円

○ 経常利益 5,283百万円(前期比△517百万円)

- ・ コア業務純益 6,952百万円、前期比△1,568百万円
- ・ 与信関係費用 107百万円、引続き低水準であり前期比+8百万円
- ・ 国債等債券損益△1,920百万円、外債等の損失拡大を防ぐため売却等損失計上、前期比+2,190百万円
- ・ 株式等関係損益 1,164百万円、株式等売却益の減少により前期比△794百万円
- ・ その他臨時損益△804百万円、金銭の信託運用損益悪化や退職給付費用増加により、前期比△336百万円

○ 当期純利益 4,002百万円(前期比△500百万円)

- ・ 経常利益 5,283百万円、前期比△517百万円
- ・ 特別損失 353百万円、固定資産の処分損や減損損失計上により、前期比+229百万円
- ・ 法人税等合計 931、前期比△258百万円

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、個人預金、法人預金、公金・金融機関預金ともに増加し、前期末比 967 億円、3.7%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成 30 年 3 月末			平成 29 年 3 月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	26,948	967	3.7	25,981
個人預金	17,330	377	2.2	16,953
法人預金	6,544	405	6.5	6,139
公金・金融機関預金	3,073	184	6.3	2,889

(2) 預り資産

○ 預り資産は、生命保険は減少したものの、公共債、投資信託が増加したことから、前期末比 26 億円、1.1%の増加となりました。なお、個人預金+個人預り資産は、前期末比 396 億円、2.0%の増加となりました。

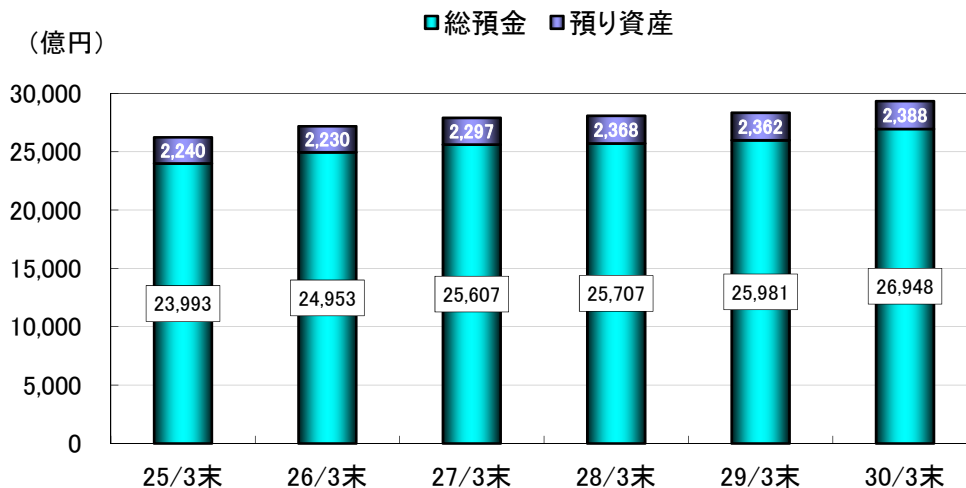
(単位：億円、%)

	平成 30 年 3 月末			平成 29 年 3 月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
公 共 債	90	1	1.1	89
投 資 信 託	707	35	5.2	672
生 命 保 険	1,589	△ 10	△ 0.6	1,599
合 計	2,388	26	1.1	2,362

個人預金+個人預り資産	19,634	396	2.0	19,238
-------------	--------	-----	-----	--------

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

<総預金+預り資産の推移>



(3) 貸出金

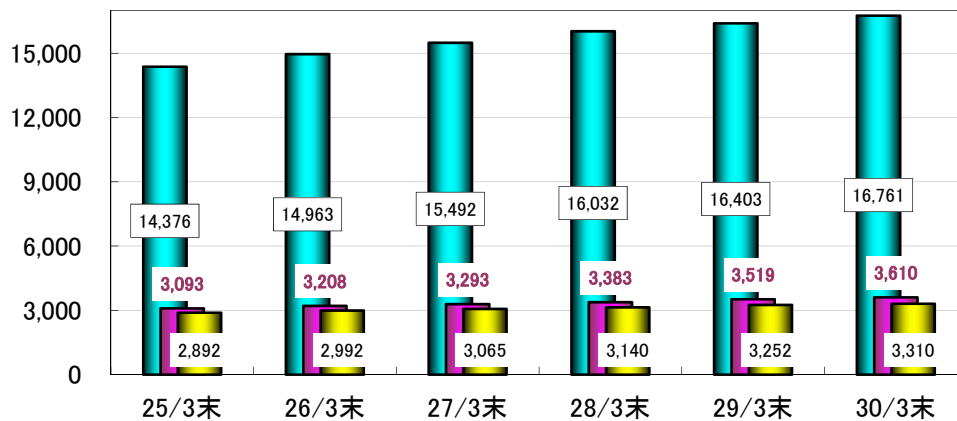
○ 貸出金は、事業先向け貸出、個人ローン、地公体向け貸出ともに増加し、前期末比 358 億円、2.1% の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成 30 年 3 月末			平成 29 年 3 月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
貸出金	16,761	358	2.1	16,403
うち事業先向け	9,345	251	2.7	9,094
うち個人ローン	3,610	91	2.5	3,519
うち住宅ローン	3,310	58	1.7	3,252
うち地公体向け	3,762	22	0.5	3,740

<貸出金の推移>

(億円) ■ 貸出金 ■ うち個人ローン ■ うち住宅ローン



(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 21 億円増加し、484 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成 30 年 3 月末				平成 29 年 3 月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	484	21	501	16	463	508	44
株式	323	51	326	2	272	273	0
債券	103	△ 39	105	1	142	155	13
その他	57	8	69	12	49	79	30

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比 33 億円減少して 328 億円となり、不良債権比率は 0.24 ポイント低下して 1.94%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 1.55%となります。

(単位：億円) 単位未満四捨五入

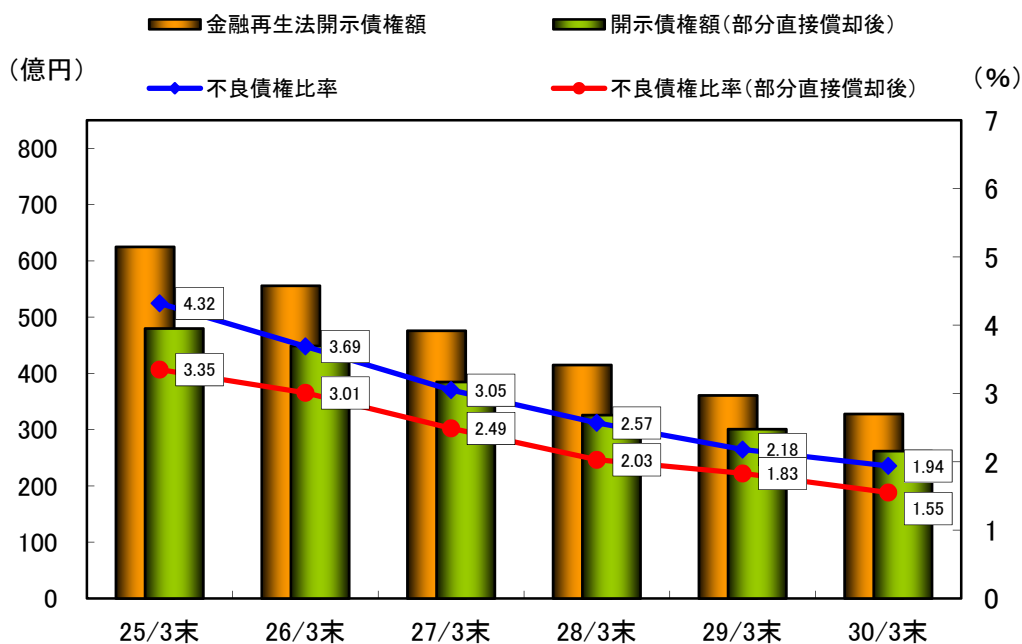
	平成 30 年 3 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
破産更生債権等	103	11	92
危険債権	221	△ 44	265
要管理債権	4	0	4
合計 (A)	328	△ 33	361
正常債権	16,563	423	16,140
対象債権合計 (B)	16,891	390	16,501
不良債権比率 (A)/(B)	1.94%	△ 0.24%	2.18%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円) 単位未満四捨五入

	平成 30 年 3 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	262	△ 39	301
対象債権合計	16,825	383	16,442
対象債権に対する比率	1.55%	△ 0.28%	1.83%

<不良債権の推移>



4 自己資本比率【単体】

○ 自己資本比率は、貸出金増加によるリスク・アセットの増加により、前期末比 0.27 ポイント低下して 10.75%となりました。

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月 末		平成 29 年 3 月 末
		29 年 3 月 末 比	
自 己 資 本 比 率	10.75%	△ 0.27%	11.02%
コア資本に係る基礎項目	136,580	2,396	134,184
コア資本に係る調整項目(△)	3,968	624	3,344
自 己 資 本	132,611	1,771	130,840
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	1,233,030	46,388	1,186,642

5 平成 30 年度業績予想【単体】

○ 経常利益は平成 29 年度比 5 億円増加の 58 億円を、当期純利益は同水準である 40 億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成 30 年度		平成 29 年度
	(予想)	平成 29 年度 比	
経 常 利 益	5,800	517	5,283
当 期 純 利 益	4,000	△ 2	4,002

Ⅱ 平成29年度決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成29年度		平成28年度
				平成28年度比
経常収益	1	41,068	△ 1,096	42,164
業務粗利益	2	27,788	465	27,323
(コア業務粗利益)	3	29,708	△ 1,725	31,433
国内業務粗利益	4	28,332	1,780	26,552
(コア業務粗利益)	5	28,984	△ 1,396	30,380
資金利益	6	26,107	△ 1,522	27,629
役務取引等利益	7	2,869	110	2,759
その他業務利益	8	△ 643	3,193	△ 3,836
(うち国債等債券損益)	9	△ 652	3,175	△ 3,827
国際業務粗利益	10	△ 543	△ 1,313	770
(コア業務粗利益)	11	723	△ 330	1,053
資金利益	12	667	△ 251	918
役務取引等利益	13	7	△ 2	9
その他業務利益	14	△ 1,218	△ 1,060	△ 158
(うち国債等債券損益)	15	△ 1,267	△ 985	△ 282
経費(除く臨時処理分)	16	22,756	△ 156	22,912
人件費	17	12,361	△ 271	12,632
物件費	18	9,016	79	8,937
税金	19	1,377	35	1,342
実質業務純益	20	5,032	622	4,410
コア業務純益	21	6,952	△ 1,568	8,520
①一般貸倒引当金繰入額	22	—	1,794	△ 1,794
業務純益	23	5,032	△ 1,172	6,204
うち国債等債券損益(5勘定尻)	24	△ 1,920	2,190	△ 4,110
臨時損益	25	251	654	△ 403
②不良債権処理額	26	275	△ 1,618	1,893
貸出金償却	27	0	△ 1	1
個別貸倒引当金繰入額	28	△ 142	△ 1,990	1,848
債権売却損	29	260	250	10
偶発損失引当金繰入額等	30	156	122	34
③一般貸倒引当金戻入益	31	168	168	—
株式等関係損益	32	1,164	△ 794	1,958
株式等売却益	33	1,277	△ 748	2,025
株式等売却損	34	112	80	32
株式等償却	35	1	△ 33	34
その他臨時損益	36	△ 804	△ 336	△ 468
経常利益	37	5,283	△ 517	5,800
特別損益	38	△ 349	△ 240	△ 109
うち固定資産処分損益	39	△ 149	△ 100	△ 49
固定資産処分益	40	3	△ 12	15
固定資産処分損	41	152	88	64
うち減損損失	42	200	141	59
税引前当期純利益	43	4,933	△ 758	5,691
法人税、住民税及び事業税	44	1,456	1,321	135
法人税等調整額	45	△ 524	△ 1,577	1,053
法人税等合計	46	931	△ 258	1,189
当期純利益	47	4,002	△ 500	4,502
与信関係費用(①+②-③)	48	107	8	99

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		平成 28 年度比	
連 結 粗 利 益	30,486	1,559	28,927
資 金 利 益	27,947	△ 579	28,526
役 務 取 引 等 利 益	4,077	55	4,022
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,538	2,084	△ 3,622
営 業 経 費	24,515	44	24,471
貸 倒 償 却 引 当 費 用	156	△ 103	259
貸 出 金 償 却	52	△ 60	112
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 128	△ 1,818	1,690
債 権 売 却 損	286	87	199
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 210	1,566	△ 1,776
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	156	122	34
株 式 等 関 係 損 益	1,164	△ 794	1,958
そ の 他	125	△ 218	343
経 常 利 益	7,104	606	6,498
特 別 損 益	△ 349	△ 239	△ 110
う ち 減 損 損 失	200	141	59
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,754	367	6,387
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,908	1,585	323
法 人 税 等 調 整 額	△ 779	△ 1,876	1,097
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	892	668	224
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	4,733	△ 8	4,741

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役員取引等収益－役員取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連 結 業 務 純 益	6,852	△ 49	6,901
-------------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

そ の 他 の 包 括 利 益	2,431	6,954	△ 4,523
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,503	7,250	△ 5,747
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	37	△ 134	171
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	890	△ 162	1,052

包 括 利 益	8,057	7,615	442
---------	-------	-------	-----

(注) 包括利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 非支配株主に帰属する当期純利益 + その他の包括利益

2 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		前 期 比	
実質業務純益	5,032	622	4,410
職員一人当たり (千円)	3,528	451	3,077
業 務 純 益	5,032	△ 1,172	6,204
職員一人当たり (千円)	3,528	△ 801	4,329

3 利鞘【 単体 】

(1) 全店

(単位：%)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		前 期 比	
資 金 運 用 利 回	1.00	△ 0.07	1.07
貸出金利回	1.05	△ 0.06	1.11
有価証券利回	1.31	0.08	1.23
資 金 調 達 原 価	0.86	△ 0.03	0.89
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.70	0.33	0.37
総 資 金 利 鞘	0.14	△ 0.04	0.18

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		前 期 比	
資 金 運 用 利 回	0.96	△ 0.06	1.02
貸出金利回	1.04	△ 0.07	1.11
有価証券利回	1.29	0.07	1.22
資 金 調 達 原 価	0.83	△ 0.03	0.86
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.00	△ 0.01	0.01
総 資 金 利 鞘	0.13	△ 0.03	0.16

4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		前 期 比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 1,920	2,190	△ 4,110
売却益	4,464	2,089	2,375
償還益	—	—	—
売却損	3,631	903	2,728
償還損	2,753	△ 1,004	3,757
償却	—	—	—

株式等損益（3勘定戻）	1,164	△ 794	1,958
売却益	1,277	△ 748	2,025
売却損	112	80	32
償却	1	△ 33	34

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月末				平成 29 年 3 月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	18	△ 8	18	—	26	26	—
その他有価証券	48,884	2,167	50,570	1,686	46,717	51,208	4,490
株式	32,355	5,124	32,634	279	27,231	27,311	80
債券	10,387	△ 3,868	10,548	161	14,255	15,592	1,337
その他	6,141	911	7,387	1,245	5,230	8,303	3,072
合計	48,902	2,158	50,588	1,686	46,744	51,234	4,490
株式	32,355	5,124	32,634	279	27,231	27,311	80
債券	10,406	△ 3,876	10,567	161	14,282	15,619	1,337
その他	6,141	911	7,387	1,245	5,230	8,303	3,072

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成30年3月末においては34,224百万円、平成29年3月末においては32,776百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	48,452	2,063	50,138	1,686	46,389	50,879	4,490
株式	32,355	5,124	32,634	279	27,231	27,311	80
債券	10,387	△ 3,868	10,548	161	14,255	15,592	1,337
その他	5,709	807	6,955	1,245	4,902	7,975	3,072
合 計	48,452	2,063	50,138	1,686	46,389	50,879	4,490
株式	32,355	5,124	32,634	279	27,231	27,311	80
債券	10,387	△ 3,868	10,548	161	14,255	15,592	1,337
その他	5,709	807	6,955	1,245	4,902	7,975	3,072

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成30年3月末においては34,146百万円、平成29年3月末においては32,716百万円であります。

6 自己資本比率（国内基準）

【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 30 年 3 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
自己資本比率	10.75 %	△ 0.27 %	11.02 %
コア資本に係る基礎項目	136,580	2,396	134,184
普通株式に係る株主資本	134,000	2,794	131,206
普通株式に係る新株予約権	69	△ 1	70
コア資本に算入される引当金	1,255	△ 168	1,423
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,255	△ 230	1,485
コア資本に係る調整項目（△）	3,968	624	3,344
うち無形固定資産	950	123	827
うち前払年金費用	3,018	502	2,516
自己資本	132,611	1,771	130,840
リスク・アセット	1,233,030	46,388	1,186,642

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 30 年 3 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
自己資本比率	11.24 %	△ 0.31 %	11.55 %
コア資本に係る基礎項目	143,406	2,544	140,862
普通株式に係る株主資本	140,907	6,475	134,432
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 782	339	△ 1,121
普通株式に係る新株予約権	69	△ 1	70
コア資本に算入される引当金	1,582	△ 211	1,793
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,255	△ 230	1,485
コア資本に算入される非支配株主持分	372	△ 3,829	4,201
コア資本に係る調整項目（△）	3,442	1,246	2,196
うち無形固定資産	963	124	839
うち退職給付に係る資産	2,478	1,121	1,357
自己資本	139,963	1,297	138,666
リスク・アセット	1,244,716	44,313	1,200,403

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		前期比	
コア業務純益ベース	0.23	△ 0.05	0.28

※ コア業務純益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		前期比	
実質業務純益ベース	2.96	0.36	2.60
業務純益ベース	2.96	△ 0.70	3.66
当期純利益ベース	2.35	△ 0.30	2.65

※ 利益÷{（(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)）÷2}×100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		前期比	
コア業務粗利益ベース	76.59	3.70	72.89

※ 経費÷コア業務粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 29 年度		平成 28 年度
		前期比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,694,886	96,695	2,598,191
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,658,140	50,784	2,607,356
貸出金 末残	1,676,170	35,799	1,640,371
貸出金 平残	1,635,044	36,005	1,599,039
消費者ローン残高	361,009	9,046	351,963
住宅ローン残高	331,083	5,841	325,242
その他ローン残高	29,926	3,205	26,721
秋田県内向け貸出	1,181,022	19,182	1,161,840
中小企業等貸出比率	53.73%	0.63%	53.10%

11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
公 共 債	9,078	80	8,998
投 資 信 託	70,789	3,521	67,268
生 命 保 険	158,950	△ 1,035	159,985
合 計	238,817	2,564	236,253

Ⅲ 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	2,276 (0.13%)	486 (0.03%)	1,790 (0.10%)
延 滞 債 権 額	29,915 (1.78%)	△ 3,633 (△ 0.26%)	33,548 (2.04%)
3 カ月以上延滞債権額	— (— %)	— (— %)	— (— %)
貸出条件緩和債権額	388 (0.02%)	△ 23 (0.00%)	411 (0.02%)
リスク管理債権額 合計	32,580 (1.94%)	△ 3,170 (△ 0.23%)	35,750 (2.17%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	525	70	455
延 滞 債 権 額	25,088	△ 3,896	28,984
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	388	△ 23	411
リスク管理債権額 合計	26,002 (1.55%)	△ 3,849 (△ 0.27%)	29,851 (1.82%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
破綻先債権額	2,375	413	1,962
延滞債権額	30,495	△ 3,532	34,027
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	392	△ 24	416
リスク管理債権額 合計	33,262	△ 3,144	36,406

2 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
貸倒引当金	10,876	△ 1,229	12,105
一般貸倒引当金	1,255	△ 168	1,423
個別貸倒引当金	9,621	△ 1,061	10,682

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
貸倒引当金	12,109	△ 1,315	13,424
一般貸倒引当金	1,582	△ 211	1,793
個別貸倒引当金	10,526	△ 1,105	11,631

3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,288	1,093	9,195
危険債権	22,146	△ 4,316	26,462
要管理債権	388	△ 23	411
合計(A)	32,823	△ 3,247	36,070
正常債権	1,656,311	42,262	1,614,049
対象債権合計(B)	1,689,134	39,014	1,650,120
(A)/(B)	1.94%	△ 0.24%	2.18%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,665	418	3,247
危険債権	22,146	△ 4,316	26,462
要管理債権	388	△ 23	411
合計(A)	26,201	△ 3,921	30,122
正常債権	1,656,311	42,262	1,614,049

対象債権合計(B)	1,682,512	38,341	1,644,171
(A)/(B)	1.55%	△ 0.28%	1.83%

4 金融再生法開示債権の保全状況(平成30年3月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	10,288	10,288	3,576	6,712	100.00%
危険債権	22,146	18,580	15,711	2,868	83.89%
要管理債権	388	211	159	52	54.38%
合計	32,823	29,079	19,447	9,632	88.59%

5 資産内容の開示における基準別比較表（平成 30 年 3 月末）【 単体 】

※ 単位未満四捨五入
（単位：億円）

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信 ※）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信 ※）		リスク管理債権 （対象：貸出金）	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 23	19	5	—	—			破綻先債権 23	
実質破綻先 80	61	19	—	—		破産更生債権及び これらに準ずる債権 103		
破綻懸念先 221	146	40	36			危険債権 221		延滞債権 299
要管理先 4						要管理債権 4	小計 328	3カ月以上延滞債権 —
要注意先 999	470	529						貸出条件緩和債権 4
要管理先 以外の 要注意先 995								
正常先 15,526	15,526					正常債権 16,563		
合計 16,850	16,222	592	36	—		合計 16,891		326

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価41億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、
 「自己査定における債務者区分別（償却後）」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況（平成30年3月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成30年3月末		平成29年3月末
		29年3月末比	
国内店合計	1,676,170	35,799	1,640,371
製造業	183,444	△ 8,439	191,883
農業、林業	7,455	861	6,594
漁業	2,523	1,007	1,516
鉱業、採石業、砂利採取業	22,923	2,188	20,735
建設業	68,235	567	67,668
電気・ガス・熱供給・水道業	55,966	6,865	49,101
情報通信業	12,750	△ 955	13,705
運輸業、郵便業	57,437	2,509	54,928
卸売業、小売業	149,664	△ 377	150,041
金融業、保険業	82,259	7,038	75,221
不動産業、物品賃貸業	150,585	9,733	140,852
学術研究、専門・技術サービス業	4,766	△ 26	4,792
宿泊業	11,468	△ 153	11,621
飲食業	7,297	309	6,988
生活関連サービス業、娯楽業	10,004	267	9,737
教育、学習支援業	2,785	287	2,498
医療・福祉	63,909	4,265	59,644
その他のサービス	27,898	300	27,598
地方公共団体	376,244	2,150	374,094
その他	378,552	7,405	371,147

7 業種別リスク管理債権の状況（平成30年3月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成30年3月末		平成29年3月末
		29年3月末比	
国内店合計	32,580	△ 3,170	35,750
製造業	5,435	△ 850	6,285
農業、林業	160	△ 37	197
漁業	—	△ 8	8
鉱業、採石業、砂利採取業	264	111	153
建設業	4,792	△ 824	5,616
電気・ガス・熱供給・水道業	33	33	—
情報通信業	738	569	169
運輸業、郵便業	352	△ 170	522
卸売業、小売業	6,870	△ 907	7,777
金融業、保険業	134	△ 20	154
不動産業、物品賃貸業	3,092	△ 231	3,323
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	3,514	△ 525	4,039
飲食業	1,182	62	1,120
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育、学習支援業	19	16	3
医療・福祉	1,453	102	1,351
その他のサービス	1,883	△ 563	2,446
地方公共団体	—	—	—
その他	2,652	71	2,581